

オーストラリアにおける新型コロナウイルス(COVID-19)レポート

2020年4月21日
WAttentionシドニーより

WAttentionシドニー版発行元パートナー会社のMKです。
オーストラリアの新型コロナウイルスの対策や進捗状況をレポートいたします。

オーストラリア政府の発表によれば4月20日現在、感染者数6,619名、死亡者数71名となっており、ニュースや新聞でもコロナの話題で持ちきりだ。

オーストラリアでは現在のところ、お隣のニュージーランド、そして欧米各国や主要なアジアの国々のようなロックダウンは発令されていない。しかし、政府からの様々な指示により、街の様相は以前とは全く異なっている。

一例として、日本では常識となっているマスク。オーストラリアでは3月中ごろまではアジア系の人しかしていなかったが、最近ではオーストラリア人にも少しずつ浸透してきているようだ。とはいえ、オージーの装着率は個人的な感覚としては2割くらいだろうか。

そして後述するが、政府の命令により飲食店の営業が停止されているので、ランチの場所にも事欠き、仕事終わりの一杯も出来ない状態となっている。

新型コロナウイルスは、オーストラリアでも市民生活に大きな影響を及ぼしている。ここで今日に至るまでの経緯を辿ってみよう。

3月23日、政府はレストラン、バー等の飲食店についての営業停止を命じた。これにより全国のレストランや飲み屋は閉鎖を余儀なくされた。Take Away（持ち帰り）のみの営業を行っているレストランもあるが、多くは閉鎖されたままであり、街からは完全に活気が消えた状態となっている。

3月24日以降、オーストラリア政府は自国民の海外渡航を禁じ、海外にいるオーストラリア人に対して、すぐにオーストラリアに戻るよう声明を出した。
そして3月29日以降、帰国者を含む全ての入国者に対して14日間の隔離措置を強制的に行った。世界中からの帰国者に対して、政府の費用負担にて、ホテル等に14日間の強制収容を行っているのが現状だ。帰国者が外出することが無いよう、ホテル前には警察官が24時間待機し、監視を行っている。

国境封鎖に続き、国内では州政府が州境封鎖も行っており、州と州の人の移動は基本的に出来なくなっている（シドニーのあるニューサウスウェールズ州と、メルボルンのあるビクトリア州は他州からの移動が可能）。国境封鎖によりオーストラリアの航空会社は国際線の運航を取り止めているが、州境封鎖により国内線の運航も非常に限定的となっており、オーストラリアの代表的な航空会社、カンタス航空も大幅な減便を強いられている。シドニー/メルボルン間の運航本数は、OAGによると世界第2位となっており、日本一の羽田/福岡や2番目の羽田/新千歳を大きく上回る航空便が運行されているが、この路線でさえ朝に数本、夜に数本、僅かに飛んでいるというのが現状である。

また政府は、3月29日に4つのケース（食品等生活必需品の買い物、運動、通勤・通学、医療機関への診療）を除いて、できる限り家にいるよう、強制力のある指示を国民に対して行った。それ以前にも、出来る限り家にいるよう要請を行っていたが、3月29日以降は違反すると罰金及び拘留を伴う刑罰に処される。例えばSocial Distancingに違反すると、警察はその場で\$1,000の罰金を科することが出来る。



(Social Distancingを呼びかける駅の電子掲看板)

この頃から各企業でのWork from home が一般的になり、通勤時間帯であっても公共交通機関や道路が非常に空くようになった。



(通勤時間帯でも誰も乗っていない通勤電車)

オーストラリア政府は国民や企業に対して様々な制限を加えているため、これにより経済的損失を被る人たちも多く出ている。一時帰休となり自宅でスタンバイしている人、解雇となり仕事がなくなった人。企業で言えば飲食店や航空会社、旅行会社や宿泊施設を始めとするツーリズム産業が、非常に大きな痛手を被っている。

しかし政府は雇用維持のための政策も発表し、このことは多くのオーストラリア国民が非常に好意的に捉えている。具体的には4月8日に成立した法案 JobKeeper では、前年同期の売上が30%（企業規模により50%）以上ダウンした企業に対して、従業員一人当たり隔週で1,500豪ドル（約10万円。A\$1=

68円換算。約1ヵ月＝4週間で20万円)を最大6か月間助成するとの政策を発表した。総額1300億ドル(約8.8兆円)のこの助成金により、多くの人々・企業が救われることになると思われる。この他にも失業者向けの施策や、企業向けの税金免除などいくつかの救済措置を発表している。

オーストラリアでは、このところ感染者数増加のペースが緩やかになっており、Social distancingで人と人との接触度合いを少なくしたこと。手洗いを推奨していること。そして4つの例外(買い物、運動、通勤・通学、医療機関への診療)を除いては、極力家にいることを求めた対策が奏功しているとの報道がされている。事実、3月28日ごろまでは感染者数が日に日に増えていたが、この1週間では1日平均37人程度に収まってきている。一方で日本同様、医療機関でのクラスター発生により一か所で多くの患者が発生している例も報告されている。

このまま終息に向かうのか、それともこれが一時的なことなのかは分からない。南半球では今後季節が冬に向かうため、油断することなく引き続き警戒をすることが重要だろう。



(歩行者用押しボタンは、感染防止のため自動切り替わった)